

共産

第17号

- 同盟活動の基本方向
- 田中内閣の成立と日本列島改造論
- 相模原闘争報告
- 特別資料 8月7日付「ニヤンザン」社説 全文掲載
- 「革命的趨勢の勝利」

共産主義者同盟(再建準備委員会)

第2回大会の成果をふまえ

プロレタリア権力闘争を

更に大胆に推し進めよう!!

8月中旬、わが同盟は革命的警戒心と高度な組織的結合を獲得するなかで、第2回大会を二日間に亘って開催した。大会はブンド内党派闘争に組織的決着をつけて以来のわが同盟のおよそ2ケ年の組織活動の総括と、連合赤軍の壊滅以後一挙的に明らかとなった日本新左翼運動の歴史的評価に対する混乱及びその運動内部に発生した政治的頹廃状況に対して、10余年の新左翼運動を終始指導し、世界階級闘争の革命的翼に、日本階級闘争の水準を上げてきた共産主義者同盟の革命的伝統にたつて、思想的、理論的な面において、プロレタリア人民につきつけられている問題を整理し、そうした状況に終止符を打つとともに、70年代プロレタリア権力闘争を領導する革命党派としての基本路線の確定を確認するものとして設定されたのであった。

大会では、以上の獲得目標に向つて、同盟がこの間発表してきた諸文書、文献及び大会にあたって準備された議案(同盟活動の基本方向案等)、そして、各戦線からの報告文書をめぐって活発な、真な討議が行なわれた。勿論、大会での討議は、一定期間の下部討議での結論を提出する形で進められた。

討議の主題は、あらかじめ全体的確認が得られたものを除いて、

- ① 世界帝国主義の危機とその発現様式
- ② 世界階級闘争の現段階をめぐる評価
- ③ 日本階級闘争の現段階
- ④ 現状分析として、田中内閣の成立とその政策評価
- ⑤ 個別の私的利害を媒介とする地域闘争とその全国的政治展望及び中権一マツセ

ンストとして表現してきた戦略内容の再検討、今日における全国政治闘争の有り方とその質の措置。

- ⑥ 大衆政治同盟と共産主義者同盟の関係性と革命的政治指導の内容

以上の6点にわたって設定され、とくに後半の3点に関して集中的討議が行なわれた。

これらの討議において結論をみたものについては、ローテ誌上で何回かに亘って発表していくので、読者諸氏の真剣な検討を心から期待するものである。

ところで、大会は最後に階級同盟としてのわが同盟の組織体制と当面する任務を満場一致で確認した。

同盟の組織体制については大衆政治同盟との明確化に伴い、中央常任委員会を最高かつ全的政治指導機関とし、そのもとに政治局、書記局を設け、日常的同盟指導と機関運営にあたることとし、中央常任委員のもとに地区同盟活動を担う地区委員会を設けることをもって、同盟の統一的組織指導を確立し、今後一層の実体化をはかることを確認したのである。

次に当面する任務として、アジア及び国内反革命包囲網打破に向け三里塚闘争への一層の組織的取組みの強化、米軍戦車輸送阻止、基地解体をインドシナ人民との革命的連帯闘争の一環として、大衆暴力闘争として、社会及びそれに追従する諸党派の反軍反軍平和主義の日和見、修正主義路線を排除していくなかで闘い抜いていくこと、9・16三里塚闘争の革命的意義を確認し、その質を全国的に闘

いとるための9・16集会を全国政治闘争として全力を挙げて取り組むこと、各地で続発する地域闘争に対し、地区委員会の指導、介入

を強化すること、混乱と分解を深める左翼戦線に対する革命的再編等を全体で確認した。

同盟活動の基本的方向

I 基本視点

(1) 革命と暴力を放棄してはならない。

革命と暴力とは、マルクス主義のアルファでありオメガである。しかしこの点を現在あらためて強調するのは、決して宗派的に原則主義が必要とされているからではない。十数年にわたる日本の新左翼革命運動の到達地点において強調されるべきことである。すなわち、

① 69年を頂点とする大衆的暴力闘争の敗北の後に、革命派をも総崩れにしている反革命包囲網の形成がある。これに対応して旧左翼はいうにおよばず、新左翼革命派においても革命と暴力の放棄、自己批評・転向の総進行が行なわれている。世界革命、社会主義暴力革命をかかげてスタートしたブンド及び新左翼の歴史に、自らピリオドが打たれようとしている。

② しかもこの状況は、革命と暴力の大衆的根拠がなくなって成熟しつつある時点においてまさに進展している。すなわち日本資本主義の60年代における高度成長は内外に基本的な矛盾を累積してきたのであり、その構造的な再編は、今や国家・総資本の一致した目標となっている。これにともない、戦後型の階級関係の分解の進行と、全人民の総収奪体制としての「福祉社会」の構造とイデオロギーが、新たな権力秩序の形成を目ざしている。総じて、階級解体一新権力秩序への再編に直面して、社会関係の強権的解体と大衆の

全生活の収奪体制の整備とが、労働者、地域住民のすべてにかかってない不満と矛盾を累積させている。

過去数年の学生を中心とした大衆暴力反乱は、たんにこうした不満の爆発の端緒であつたにすぎない。この暴力反乱から武装闘争への道の敗北に、ついでに形成された、国家一国民による反革命包囲網の展開も、反乱と暴力の連鎖反応の根拠を権力自体が認識していることの証左とみなさなければならない。

③ 革命と暴力を放棄し転向していくことは、また、世界における革命と革命戦争に対する連帯の道を手放すことに等しい。67年以降全世界において同時的、同質的に展開された大衆的暴力反乱の、その中軸を荷ったアジアの革命は、その後もベトナムを中心として永続的な拡大をとげている。それは、全世界とりわけアジアをめぐる帝国主義の世界再編に対する反撃として、世界政治の動向を決定する基本的原因であり続けている。そして、日本帝国主義は、政治・経済的にこの動向に最も深くコミットしているものの一つであるが故に、日本の革命と、世界、アジアの革命はまさしく同質的、同時的深化と連帯を現実的に要請されている。かつてより我々が主張し続けてきたこの現実、革命放棄派の拾頭をしりぬに、ますます重大性を増してきている。

(2) 全世界の革命と結合し、アジア版国際反革命同盟の形成を阻止しなければならない。

現在、日本の国家、経済の指導者たちは異

口同音に「世界平和による繁栄の達成」をとなえている。彼らのいう平和は、明らかに米国の軍事的傘のもとに繁栄を追求した戦後の時点とは異なる意味で強調されている。その政治的ねらいは、アジア版国際反革命同盟の形成を、アジアにおける新たな「共栄圏」の確立として達成することにある。すなわち、米中接近、セイロン反乱、バングラデシュ戦争を通じたソ連の東南アジア進出、ベトナム朝鮮における「自主統一の動向」等によって激しく動きはじめたアジアの国際関係に遅ればせながら介入し、この安定的再編を求めている。この事実とはとりもなおさず、ベトナム革命戦争を頂点として、胎動するアジアの革命とこれを牽制しあう帝国主義国家の協調体制とが、激しい緊張状態に入ったことの証左である。

アジアにおける国際関係の安定は、日帝の経済的利益のためにも不可欠である。民間設備投資一輸出主導のもとに展開された高成長はドルショックを契機として外部からも停滞要因をつきつけられている。これにともない国内的には公共投資～第三次産業主導のいわゆる福祉型の産業構造を、そして資源依存型産業の海外立地へ一層のドライブがかけられている。それゆえ、単なる貿易関係における以上に、国際経済活動にとっての海外現地の政治的安定、きつめればアジアの平和は、日本資本主義の死活問題になっている。

以上の方向での日帝の課題が、当面「日米関係の調整」、そして「日中復交」である。

アジアをめぐる帝国主義の世界再編の過程は、それ自体の対立と矛盾をもっている。しかしながら、帝国主義的権力を自国に釘づけにしつつ国際連帯を拡大する革命こそが、この矛盾を激化させ「アジアの平和」がその反革命の国際同盟の強化であることを明確にし、その形成への努力を解体せしめる基本的な力である。米・中・ソ・日本をくみこんだ超国家的共栄体制の形成は、世界とりわけア

ジアの民衆のインターナショナルな闘いによって挫折せしめられねばならない。アジアの革命的激動を抑圧し、糊塗せんとするあらゆる勢力に我々は反対する。

アジアの確保へ向けた日帝の策謀は、当然にも自国内の反革命暴力（治安部隊としての自衛隊と国家警察）の強化と、治安弾圧のイデオロギー的布陣とをおし進めている。現に進行している革命派に対する反革命包囲網の強化もまた、以上の国際的状況に基づいている。

(3) 階級解体一新権力秩序の確立を許してはならない。

自民党田中内閣の成立と田中による政策提示とは、今やブルジョア的および国民的なブームをまきおこしている。この意味で田中内閣は、日本の国家・総資本の当面する全面的な危機意識を背負って成立したといえることができる。この危機とは何か。

① 従来の経済構造における矛盾

ドルショックおよび円切上げと続いた国際通貨問題は、あらためて高度成長期における民間設備投資主導・輸出依存型の経済成長の矛盾を一挙に明るみに出した。これは田中の「日本列島改造論」の内に明瞭に指摘されている通りである。ここから、これまでの成長力の活用と今後の新たな成長の駆動力の育成として、いわゆる、「福祉重点型」への経済構造の転換が総資本の立場から唱えられるようになった。従って「福祉」というかけ声は単なる選挙用の甘言以上に、ブルジョア的危機意識を背景にして発せられている。

② 産業構造および産業立地上の矛盾

経済成長パターン転換の課題は、そのために産業構造の転換および産業立地上での国土再開発の展開を必要としている。

即ち、これまでの民間設備投資の中心を占めてきた重化学工業、資源依存型の工業の成長力の鈍化、公害問題による社会問題化は、産業構造における第三次部門の拡充に一層ド

ライブをかける必要性を生み出している。しかしこのためには第一に従来の個別資本ペースの経済成長を国家・総資本の政策的観点から解体再編せねばならず、第二には立地上的問題を根本から解決せねばならない。

こうした課題のために、政府主導の諸政策が矢つぎばやに展開されはじめている。こうした個別資本に対する政策的介入のうちに、現在の日本資本主義の経済成長パターンおよび産業構造の転換という、ブルジョア的な戦略課題にたいする国家・総資本の危機感があらわになっている。

このような政策展開は、「福祉」「公害解決」等の人類的スローガンをかかげることによって国民的ブームをもまきおこしているがその実、国家総資本の計画と政策のもとに民衆個々人の統制・管理と収奪をもたらすものに他ならない。この管理・収奪は従来の賃労働一資本の関係をはるかに越えて民衆個々人の全生活過程におよんでいる。

③ 戦後階級関係の解体から新権力秩序の確立へ。

農村社会の解体による労働力の都市への過集中は、都市のコミュニティーあるいは労働組合等の社会的組織に組入れられることなく、都市プロレタリアとして流動的・不安定な存在となっている。これに加えるに、都市再開発のもとに進行する従来の都市および周辺地域コミュニティの解体は、相互に何の組織関係もない労働者住区をつくり出している。さらに、労組等の労働者組織は行政権力あるいは企業の枠組に組入れられることを通して労働機構化し、都市プロレタリアートの自己権力組織としての性格を質量ともに喪失している。総じて「現代の産業革命」期における「大衆」の創出過程が進行したのであり、それが現在における日本の階級関係を特殊に不安定なものとしている。

日本資本主義は、産業資本主義成立期と異なり、このような「大衆」一都市プロレタリ

アを、もはや個々の賃労働一資本の関係のもとにとらえきり再びブルジョア的に階級編成していくことはできないであろう。ここにおいて、国家・総資本の計画のもとに、大衆主体を制度的・直轄的に管理＝収奪する体制をしく事が「日本列島改造」の基本的な帰結となろう。

産業構造の転換および民衆の収奪構造の再編としての以上の事実は、総じて戦後日本のブルジョアジーにとっての新たな支配秩序の確立の方向としてとらえることができる。

そのイデオロギー基軸として唱えられているものこそ「公益は私益に優先する」「公益の福祉」「福祉社会の建設」等である。即ち個々の民衆は国家・総資本の管理と計画に従う限り物質的・精神的満足を譲成する福祉社会を実現しようとするのである。それは「所得倍増」等のようなスローガンによって敗戦社会の民衆の動労意欲をかきたてるものでもなく、また反共主義や民族主義による大衆の熱狂の動員を画するものでもない。それは制度的・機構的な大衆把握のイデオロギーである。

さて以上のように、従来の経済成長パターンおよび産業構造における危機の克服、そして階級解体後の大衆の再掌握と動員構造の再確立という基本的課題に、日本のブルジョアジーは不可避免的に直面している。それは民衆の側からすれば自らの物質的かつ精神的な生活の全面的危機としてあらわれている事実にも他ならない。

田中内閣とその「日本列島改造」政策の展開は以上のような意味で日本国家の危機のもたらしたものである。それゆえ、権力再編の以上のごとき動向は、裏がえせば、現在の階級関係の流動状況と権力秩序の不安定性とを我々に指し示している。即ち、管理・総収奪の進行が大衆の個々人に物質的・精神的不安を蓄積しつつあるのと同時に、社会的・経済的關係の解体、再編の具体的過程はこの民衆の不満を暴力的に噴出させる契機をなお随所

に作り出している。そして民衆の管理・収奪が権力秩序の維持として全体的なものであるため個々の不満が一度噴出すれば、それは改良の積重ねとしては結実し得ず、一挙的な大衆暴力反乱とならざるを得ない状況が深化している。従ってシステムそのものへの反抗として暴力的反乱は、それ故にそのかぎりではこの秩序の外にある暴徒の暴力として(私的暴力として)国家暴力との直接的な対決によって処理されてしまう。結果として個別的大衆暴力は秩序の広範な解体と鮮明な階級対立と呼びおこすことなく消滅させられ、大衆の不満とあきらめを倍加して終ることになってしまう。

我々が大衆暴力の問題を我々の路線の中心にすえてきたのも、以上のような大衆暴力の現実的根拠にもとづいている。と同時に以上のような大衆暴力闘争を革命に向けた暴力に組織する課題を荷うものとして、大衆的政治同盟の建設を提起してきた根拠もまた然りである。

(4) 同盟の組織体質を大胆に変革せよ。

支配権力がめざす新たな体制の確立過程が生み出している、従来の階級関係の解体と流動と民衆の不満の累積は、同時にプロレタリアートの闘いにとってもまた危機を意味している。革命と暴力の放棄に全左翼がおちいつている現状がまさしくそのことを示している。

このような危機の中で、これまで過去数年間、議会主義・市民運動から軍事闘争にいたるまで様々な試みがなされてきた。そしてその総括の中から、我々は現在の階級的任務を端的に大衆的暴力闘争の創出と大衆的政治同盟の建設として提起してきたのだ。

そして現在、この方向での方針の具体化、実践化が緊急の任務となっている。それは同時に現在の階級的矛盾を隠蔽し、大衆の自発的暴力を封殺する他のあらゆる政治指導の方針に反対してこれを解体統合していく任務でもある。

新たな支配秩序へ向けた階級・権力再編の方向は、いうまでもなく、ブルジョアジーにとっての確定された未来ではなく、その過程自体がそれ自体の困難性をもっている。けれども、この再編過程に対する大衆的反響をテコとしてはじめて、このブルジョアの矛盾を革命へ向けて切開いていくことができる。

大衆の収奪の全面化とその不満自体が必然的に大衆的暴力闘争として顕在化するものではない。闘争は大衆的矛盾の現場でそれに具体的につけ入っていく意識的努力をまわってはじめて形成される。我々はそのような地点に大衆的政治同盟の活動を設定し、同盟の地区組織の拠点をすえていかなければならない。

そしてこのような大衆的政治同盟の建設とその全国的結合は、共産主義者同盟の党的な意識性なしには決して可能ではない。共産主義者同盟の地区委員会および中央組織は、個々の大衆的暴力闘争を国家権力との直接的対決にまで高めることを通じて全国的・政治的波及力を確保し、かくして大衆的政治同盟建設の展望を不断に確立していかなければならない。

以上のように60年代新左翼運動、なかんずく第二次ブンドの闘いの総括の帰結として、および、現在の階級闘争の課題にこたえるものとして、これまでの我々ブンド再建委の組織体質を大胆に変革せしめなければならない。それは大衆(運動)や組織の基本的スタイルにまでおよぶ。

60年代の階級闘争と共産主義者同盟十余年の歴史は、革命闘争のいわば予行演習としてすべての問題を出しつくしたといえる。その意味で、60年代と新左翼の終焉は、予行演習の時代がすでに終わったことを告げている日本の階級闘争とブンドにとって、もはや「根底的な誤り」は許されぬ。

Ⅱ 大衆政治同盟の形成へ向けて

(A) 大衆的暴力闘争の性格

(1) これまでの数々の大衆反乱の経験は、現在の大衆的闘争のもつ次の三つの性格を明らかにした。

① 大衆闘争の暴力性

進行しつつある権力再編の方向がすべての大衆の全生活を構造的に収奪管理する体制であるが故に、この体制に徹底的に反抗する大衆闘争は必然的に秩序への暴力反乱となる。いちかばちかという闘いの性格をもつ。このことが部分的個別的闘争をそのレベルでの改良の獲得としては終らせず、権力闘争の性格をもたせるか、あるいは運動とならずにただ不満を蓄積して終わる。逆にいえば、現体制は国家秩序に対する慢性的暴力闘争の根を随所につくり出しているといえる。それが一個の闘いの暴力性の大衆的・階級的波及力を可能にする。

② 大衆闘争における階級的分解と自衛武装

現実の階級解体と都市大衆の創出の状況において、大衆闘争主体の階層的雑多性とその非組織性は前提である。広い意味での都市プロレタリアの非組織性こそが、これまでの組織労働者 etc の整合的闘いにはない闘いの暴力性を生み出すのである。

こうしたことから、大衆闘争の暴力化の過程で大衆内部の階級的分解が進行し暴力的対決にまで至る。これは必然かつ必要な過程であり、非組織的大衆のうちでの新たなプロレタリア暴力とプロレタリアートの階級形成が大衆の分解を通して展望される。

これは大衆的暴力闘争がひきおこす従来の階級関係の積極的分解(「国民」「市民」の分解)と新たな闘争階級の共同性の創出として一般化し得る。またこの過程は、「国民」の分解を革命的暴力と反革命暴力の対決にまですすめることによって、革命的に必然的に

自衛武装を課することになる。身近かな担い手「国民」に対決することによって大衆闘争の暴力は自らをきたえる。

総じてこれは、大衆闘争の暴力化がこの大衆社会の階級的亀裂を拡大しプロレタリアートの形成へとヘゲモニーを目指す方向をとることである。

③ 大衆闘争における戦略の欠除

無秩序な大衆による個別的暴力叛乱としての大衆闘争は、現体制とそのイデオロギーの中で次の過程をとって敗北を日常化する。体制か否かという性格の個別闘争の暴力化は、そのかぎりでは権力によって体制の外の暴力(暴徒による私的暴力)と規定され、結果として体制内の大衆的結着によってではなく、社会外の暴力、国家暴力装置によって軍事的に処理される。これは同時に、「階級の利害」ではなく「国民・公共の福祉」を潜称する体制のイデオロギーによって掌握された「国民」が大衆的暴力を分断し、社会の階級的亀裂を縫合することによって補完される。逆にこれは国家の暴力装置に国民防衛の暴力というみせかけを与える。

以上は大衆闘争がもつ、大衆的暴力、個別性・非組織性等の必然的結果である。

(2) 以上のような大衆的暴力闘争の自然発生的性格は、その暴力的革命性とそれ故の戦略性の欠如として、大衆闘争自体の矛盾・二面性を意味する。この矛盾は、大衆的政治同盟の活動にその内部矛盾として端的に反映する。即ち、一方では大衆暴力を創出するために闘いの自発性と暴力性を最大限にひき出す側面である。他方はこの闘いを通じてその階級性、破壊力としての暴力性(大衆の武装)、権力闘争としての戦略性とをいかに高めるかという政治指導の側面である。

(

(B) 従来の大衆闘争の批判的点検

(1) 「職場闘争」=戦後労働運動

現在の支配構造に対しては、戦後労働運動

左派の基本理念としての職場闘争(個々の職場の矛盾をバネとした労働者の団結)は、事実上階級闘争としての狭さと限界とを露呈している。その客観的要因としては次のものがある。

① 労働者の搾取と収奪は、狭義の労働時間に限られていない。個別の賃労働-資本の関係を越えて、国家総資本よりの全生活の収奪がおこなわれている。各種行財政政策による大衆収奪、住宅、余暇管理等々。

② 国家総資本の計画よりする個々の資本および労働力の直轄的管理の展開。たとえば新全総、交通体系の整備による資本と労働力の量質ともの適正配分。

③ 大衆の全生活の収奪体系の進展から見れば、個別の労資関係における搾取は固定的なものとなる。いわゆる所得政策の断念、労組の温存、労資休戦。

④ 労組の企業労働者組織率の低下と労務機構化。

⑤ 労組の行政権力との一体化。最賃制、労災、失業保険等を通じた労組の組織的財政的維持と行政管理の一体化が進められている。

職場闘争の主体的限界は以上との関連で、

(1) 職場での矛盾をバネとした職場での団結は、資本よりする職場秩序の強化にすり代えられ一体化される。職場の生産秩序、人間関係の維持が完全に優先し、労組はこの末端職制としてこの維持に組込まれる。

従って職場の矛盾への闘いは、職場秩序そのものへの闘いとなり、職場においても大衆的暴力闘争としての性格をもたざるを得ない。これはもはや旧来の職場闘争としての集約は許されない。

(2) 職場の団結=労組の団結という運動は、民同、同盟系を問わず全労働者の利益とは無縁の差別集団の運動と化しつつある。それは、大衆的暴力闘争としての労働者の職場闘争に対して、企業と合体した弾圧機構としてあらわれる。

(3) 職場秩序の維持は、職場にとどまらずに生活や余暇管理へと広げられ、労働者の全生活を支配する。

以上の現況の中で、現実に旧来の職場闘争の解体が進んでいる。従来の企業労働者、あるいは組織労働者を固定的に「プロレタリア本体」とみなし、ここに階級闘争の本来の姿を夢想することはすでに完全に破綻している。職場における労働者の闘争といえども、

(1) 大衆的暴力闘争として闘う。

(2) 職場内に限定し得ぬ24時間の収奪に対する24時間の闘いとして闘う。

(3) 「闘うプロレタリアート」の再編案を職場に限定することなく、都市・公害問題等を結合軸として、広く地区住民との大衆闘争の結合のうちに展望することを必要としている。

(2) 議会主義的反対派の中樞闘争

議会での政策あるいは運営に反対するための院外闘争に、国民的カンパニアを組織するという従来の運動の破綻は明白である。それはとりわけ、

① 戦後民主政治をささえていた諸集団の解体。すなわち農村コミュニティー、労組、自治会 etc の運動実体の解体、それゆえ、いきおい政策をめぐる論争は大衆運動とはならず、非定形の大衆を相手とする「選挙闘争」となる。

② 国家・総資本よりする政策の「公益性」即ちそれは、いわゆる「反動政策」ではなく「福祉政策」の仮面をとる。事実、種々の公害規制をはじめ、総労働者に対する管理収奪の政策は、むしろ革新勢力によって先頭を切られているあり様である。

③ こうした中で、ラジカルな反対派は街頭過激派として分断処理される。他方では、住民末端からの反対運動(住民運動)の組織は、自治体の革新へと集約されてしまう。

以上の事実は、我々の側からする新たな中央権力闘争のスローガンと運動戦術の再構築

によって総括されなければならない。

(3) 地域住民運動派

社共から旧構改派に至る政治が組織する地域住民運動は、労働者住区にしわ寄せられた矛盾に着目して住民を動員しながら、それが大衆的暴力闘争としての性格をもつことを阻止し、結局は自治体の改革へ集約してしまう装置として、とくに重要な意味をもっているその基本的性格は、

① 原則的大衆闘争をもつ階級性・暴力性を糊塗し、かえって「公共性」のイデオロギーと市民主義によって、「国民」や「人間」の普遍性を潜称し、闘いの暴力化の契機を殺す。公害問題、土地問題等に国家・総資本の先端的要求と革新市民運動の要求との合致をみよ。

② もともと自治体は、中央権力の設定した計画の枠内に位置づけられることがますます明らかとなる。革新自治体もまたこの枠内での社共の利権争いにすぎない。即ち、ブルジョア的な中央政治は、自民党政治、中央行政官僚、革新自治体という三者の勢力関係として展開するのである。革新自治体誕生ブームは、住民の不満と自治体の弱体化とが自治体そのものの解体と住民権力の創出へと向かわず、にらまれたものに他ならない。

革新派による住民の動員も結局はブルジョア政治の枠内の権力争いへの大衆の動員となり、大衆の自己権力への展望を妨害するものである。

(C) 大衆的政治同盟による運動形成
地区住民の闘争、職場労働者の闘いを問わず、大衆闘争は政治同盟によって大衆的暴力闘争としての性格を全面的に開花されねばならない。

① 個別的大衆闘争における目的追求の非妥協性。このことによって、一個の特殊な闘いはその暴力化を通して、権力闘争としての普遍性を獲得し、階級闘争としての連帯を他

領域、他地域の闘いに要求しえる。

② 闘争の自発性と自律性の堅持。

運動創出にあたって、形式民主主義的多数性(公共性)やセクト性を排し、闘いたい者、闘っている者の自律的運動を第一におくことこのことによって、一方では大衆的暴力闘争としての破壊力を最大限に発揮するとともに運動内部の反革命分子とセクト主義者に対する自覚的な闘争主体をつくりあげる。

③ 新たな闘争共同体の目的意識的追求、従来の組織と共同体の解体分解を積極的に押しすすめ、自律的闘争者の共同性をつくりだす。このことによって、日常的秩序への回帰をくいとめる「新しい生活」を創出し、プロレタリアートの階級的形成と自己権力の創出にむかわねばならない。また、運動内部の反革命暴力にたいする革命暴力—大衆武装の道を進まねばならない。

このようにして創出された大衆的暴力闘争は、同盟の戦略指導を不可避に要求する。それは一般的にいえば、

① 攻撃目標の戦略的設定。これは勿論大衆闘争の創出のためにも必要とされる。そのために、日本帝国主義権力の基本動向、その矛盾の分析が生かされなければならない。また地区、職場等の闘争領域の具体的調査を行なう。

② 個別の闘いの地区的、全国的結合。そのための労働者、学生、住民等の区別はすでにとり除かれている。中央権力闘争への動員

③ 大衆武装行動隊の形成。

④ 大衆の前衛としての大衆政治同盟への結集。

(D) 大衆暴力闘争と大衆的政治同盟形成の場としての地区

何故「地区」なのか? それは

① 田中路線で明示されたように、国家総資本の70年代の戦略的行動は、とりわけ地区の解体・再編として展開される。この点で、

自治体、革新自治体は尖兵の役割を荷わされる。具体的には、

(イ) 過密都市における公害等環境問題の激化。

(ロ) 環境問題解決を名分とした「都市再開発」Ex 土地収用法の強化、工場追出し法等行政権力による従来の地区の強権的解体整理。

(ハ) 新全総計画等にもとづく交通体系の整備にともなう地域の解体、産業立地の再編
(ニ) 新産都市法、農村工業化促進法等による地方地域の破壊。

(ホ) 米軍、自衛隊基地の再編・強化。等

② 都市プロレタリアの創出とプロレタリア住区としての地区。

個別的賃労働—資本の関係に限られない収奪と管理の全面化は、民衆の全生活をとらえている。それは職場外の住区における住民の生活と労働力の再生産をおしなべて困難なものとしている。たとえばあらゆる公共投資(社会資本投資)は受益者負担の原則を通して住民に転化される。こうして闘いの種は住区においてもまかされている。

さらに、60年代における都市の過密化と開発による地域コミュニティの破壊は、都市およびその周辺各地区の階層構成を著しく同質化している。基本的にどの地区も、プロレタリア住区としての性格をもつ。

以上の事実から、いわゆる地域住民闘争は特殊な住民の特殊な闘争ではない一般性を獲得している。そして地域闘争の原則的展開は大衆的暴力闘争としての確固たる位置を得る地域闘争は戦略問題である。

このことは職場労働者の闘いの代りに地区闘争を評価することではない。職場闘争自体が、環境問題等を通じて職場外の住区における闘いに結合する契機がますます多くなっている。また地区闘争の側からいえば、その広がりとは深化は必ず地区内の職場、企業を包囲し、職場労働者に闘争をつきつける。問題は

地区を舞台とした全体的階級闘争の観点と指導とが、職場闘争と地区闘争との区別や序列づけを解体することにかかっている。

従って、産別における闘いではなくて地区闘争だとか、あるいは産別における闘いのスタイルを地区に持ちこむとかいうことでは決してない。総じて何か「地区」であるから革命性があるかの如き幻想は捨てねばならない地区には地区の権力支配があり、日常性があり、この点は企業の内部と変るものではない。

我々が階級闘争形成の場として地区を設定するのも、全面的な権力闘争の時代への我々の側からする布陣、階級闘争指導の統一性の確立だということである。

以上の観点から我々が展望するのは、各拠点の大衆的暴力闘争を通じた地域の反乱である。この反乱は、行政権力の地区への介入に対する地区プロレタリアの自己権力機関を創出し、初歩的な二重権力状況を不断に造りだしていかなければならない。

これは革命的サンディカリズムか否かの問題とは別の問題である。全国大衆政治同盟の観点からする中央権力闘争との弁証法的関連を、この地域反乱の創出を通じて我々は現実的に獲得していくであろう。

以上の観点から、各地区における運動目標と運動体とが、地区に応じて具体的に検討決定されねばならない。

Ⅱ 共産主義者同盟の任務

大衆的政治同盟の建設とその運動形成上の一般的任務は以上のとおりである。大衆的政治同盟は広範な大衆的暴力闘争の徹底した永続的展開のなかから形成されていく大衆自身の権力機関である。それは同時に、従来のいわゆる党派と党派活動、および従来の党派間統一戦線を解体再編するものとして形成されるべきものである。このようにして大衆的政治同盟はプロレタリアート大衆自らが権力を握り、ブルジョアジーに対する独裁を保持す

る機関として成長せねばならない。

以上の確認の上に立つとき、このような大衆的政治同盟の建設を呼びかけ、それをめざして闘う我々共産主義者同盟の独自の任務が明白に規定される。

第一に、同盟は大衆的政治同盟の建設と大衆の運動形成へ向けて、同盟はこれを呼びかけ援助するすべての活動をせねばならない。それはとりわけ、この戦略の方針にもとづいて各地のあらゆる闘いを大衆的暴力闘争に転化させ、その階級的・政治的性格を全面的に開花せしめることによってなされる。これは大衆への戦略の方針の提示と、同盟地区委員会によって随時派遣される同盟オルグを通じて遂行される。

大衆運動(体)および各地の大衆政治同盟の母体に対する同盟の影響力は、当面同盟員がその多数派になることによって行使されるのではない。地区内の多種多様な大衆運動体に派遣された同盟オルグの行動を統一的に統制することは不必要である。革命の方針を選択するのは大衆であり、我々が欲するのはそのような自発性に耐え得る大衆である。同盟はこのような選択の場(運動の前進のための革命的混乱)を不断に保障せねばならない。

総じて、同盟に囲い込まれた大衆運動(体)は運動の停滞と夕落だと見なされなければならない。同盟の大衆運動(体)とは外部から見て客観的に同盟の影響下にある大衆運動ということを意味している。

第二に、各地の大衆的暴力闘争および大衆的運動体の全国的結合による闘いの全国化へ向けた独自の任務である。大衆的暴力闘争は現在の階級的危機の状況のもとにあつては、その徹底化を通じて国家権力との直接的対決に到る可能性を多くの場合に持っているとはいえ、各地の闘いは決して全国的、政治的結合をそれ自体で実現しえるものではない。しかも、このような全国化による中央国家権力との対決を作りえずしては、各地の大衆運動

体は大衆政治同盟としての権力機関に成長することはできない。

このような大衆的政治同盟形成途上の独自の任務は、ただ共産主義者の党的な結合たる我々の意識的仕事である以外にない。それは個別の闘いを大衆的暴力闘争として徹底化する意識的指導の範囲を越えた、共産主義者の独自の任務である。

この点で我々は、各地の多様な闘いを階級闘争としての統一した観点で把握、指導しうる一貫した戦略的視点をもたなければならないのである。同盟中央常任委員会は、各地区委員会が陥りがちな指導の狭さを不断に粉砕する義務を持つ。

第三には、同盟地区委員会による地区大衆運動への刺激のための計画的介入がある。大衆闘争が創出期の大衆的暴力闘争としての性格を失い、日常的経営に回帰し、方針の革命的選択力を失う危険は常に存在する。この状態を打破するために、同盟はその組織した部隊による突出した独自行動によって、再び大衆闘争に問題をつきつけ、その流動性を回復させる権利を留保する。

第四には、党派によるセクト的囲い込みと反大衆的介入に対する党派闘争、そのための同盟の武装部隊の確保とをあげなければならない。

72年 8月

共産主義者同盟大会決定

田中内閣の成立と

日本列島改造論

I 現代の産業革命か?

田中内閣の成立は、日本の国家・総資本の70年代における戦略的行動綱領がどのようなものであるかを、極めて鮮明なものとした。勿論この行動綱領はたんに田中内閣によって明らかにされたものではなく、日本経済の高度成長の十年間に徐々に意識化されてき、国際通貨問題を通じて表面に出てきたものにすぎない。にもかかわらず、田中内閣の成立過程で自民党政政治家、及び財界が異口同音となえた「福祉と平和」の新路線は、この数年間我々の闘いが何に対して向けられてきたものなのかを、あらためて明らかにしたのだ。

それにしても、今さらのように唱えられたこの「福祉と平和」洪水はどうしたことなのか。「日本の今後の進路を一言にして要約すれば、“平和”と“福祉”につきよう。外に対しては、戦後25年間、一貫してきた平和国家の生き方を堅持し、国際社会との協調、融和の中で発展の道をたどることである。内については、これまでの生産第一主義輸出一本やりの政策を改め、国民のための福祉を中心にすえて、社会資本の建設、先進国なみの社会保障水準の向上などバランスのとれた国民経済の成長をはかることである。」(『日本列島改造論』)。田中角栄はくりかえしこのように言っている。その他、「福祉優先の政策を断行することが結局、対外均衡を実現させる最善かつ最短の道であるということこそ新政権はしつかりと頭に入れてほしい。」(永野重雄日商會頭)。等々こうした歯の浮くような言葉は政財界首脳的一致した言い草となっている。

たんに支配層ブルジョアジーの側だけではない。社会福祉及び平和=日中復交はまた既成革新のスローガンを先取りすることによって、革新側をも包摂した「挙国的」スローガンたりえている。そして、それは田中首相自身の大衆の人気と合まって、田中ブームを広く国民大衆の内にまで広げている。

このように田中に対する「国民的」期待が今や形成されている。そしてその前にあらゆるこれまでの左翼勢力がおしなべてその根柢を奪われたかに見える。

それにしても、何故この時期にこうも一勢に福祉と平和が強調されるのか。今や我々はこうした約束の中に、新政権の甘言以上のものを読みとらねばならないだろう。土建屋上りの新首相の土いじり以上のものを見てとる必要がある。いつの場合にも、国家やブルジョア達が、もっともらしく、「人類の福祉」だの「人類の平和」だのと没階級の言辭をろうする時代は、その実、自らの階級的利害が真実危機にさらされている時なのだ。というのが歴史的教訓である。儲けられる時には四の五の言わずに黙って儲けるのがブルジョア的論理なのだから。

即ち、田中内閣の成立とその「国民的課題」解決によせられた期待とブームは、まさに現在の日本社会がはらむ総体的な危機を表現しているに他ならない。ブルジョアジーにとっては、その生産の危機、国民にとってはその生活の危機が、すでにともに放置を許されぬ時点にまで達している事実こそが、田中の成立とそれによせられた国民的期待の根柢なのだ。それゆえ、我々が田中内閣の成立と日本列島改造論を論じることの重要性は、ただこ

の「国民的」危機を我々が明瞭に把握するという一点にかかっている。

ところで現在、「福祉政策」は具体的には田中の言う「日本列島改造」、この「現代の産業革命」として中軸を与えられている。去る7月16日は「日本列島改造調査会」が発足し、これまでの新全総をはじめとする諸計画をこのヴィジョンのもとに総合する勢いとなっている。

また世界の平和については、一方では日米調整として来たるべき日米通商協定で円再切上げをめぐる攻防が開始されようとしている。他方はいうまでもなく、日中復交問題で、交渉のテンポは、新政府によって早められることは確実で、年内田中訪中→総選挙というのが、田中内閣の方針となっている。

田中内閣の成立を機として、日本国家の中心課題として浮び上ってきたこうした問題を我々は一内閣の単なる政策分析として扱ってはならない。と同時に、逆に田中の政策があたかも実現可能であることを前提にして、これを批判するという、国家政策の絶対化と、讚美とにおちいつている革新側の反対論が必要なのではない。くり返すが、我々が注目すべきは田中がまき散らし得ている国民的期待の、背後にある国民的危機、田中に政策を強制しているブルジョア的危機についてなのだ。田中の壮大なビジョンが実現可能かどうかはお手並を拝見すればよい。ただこの政策の実現が根本で不可能なことが実際に証明される時点は、危機はもはや引きのばされえずブルジョアの收拾が不可能な時点となるであろう。

II 「福祉」経済成長の新たな駆動力

「一億国民は「総イライラ」の状態に陥っている」というのが永野日商会頭の正直な感想である。しかし勿論、彼らの強調する福祉政策が、国民にバラ色の生活を与え、イライラ解消の「心の社会開発」を推し進める目的

で、今さらしく提起されているわけではない。国家・総資本の立場が現在、福祉政策の展開を不可避的に必要としているのは、その根底に十数年の日本資本主義の高成長が生み出した諸矛盾からの脱出という彼らにとっての戦略的課題を秘めているからに他ならない。田中は次のように言う。「昭和35年から45年までの平均経済成長率が11.1%という日本経済の高度成長は、民間設備投資を起動力とし、投資が投資をよぶといった循環によるものだった。ところが、ここ数年、日本経済をめぐる内外の情勢は急速に変化してきた。第一は、これまでの循環を支えてきた民間設備投資が停滞のきざしを見せていることである。民間設備投資は、35年から45年までのあいだ、年平均14.8%の拡大をしてきたが、46年度は前年度より減少し、47年度も停滞、減少が見込まれている。第二は輸出の拡大が、これまでのテンポでなお続くのをあまり期待できないことである。輸出は戦後日本の経済発展にとって先導的な役割を果たしてきたが、その伸びすぎに対する諸外国の警戒心が高まり、輸入制限の動きが濺発している。

第三は、高度成長時代を通じて、大都市の過密、環境の汚染が深刻化し、工場立地は公害を連れてくるという住民の反対が強まっている。このため、業種によっては、工場の新規立地が困難になりつつある。

第四は労働力、とくに若年労働力が不足し始めている。」

たしかにここに指摘された高度成長時代の駆動力の鈍化は、数々の経済的指標によって現実のものとなっている。これは次の三つに分けて見ることができる。(1) 経済成長パターンの転換。問題は経済成長全般の鈍化ではない。成長率自体は、なお急激な低下を見込まなければならない兆候はない。仮に年率7・5%の成長を見ても、60年度の国民総生産は、216兆円(45年価格)となり、これはなお45年価格ベースで換算した新全総計

面にほぼ相当する規模である。問題は、こうした経済成長を可能にする成長の駆動力の転換である。一口に次のように言われる。「これまでの民間設備投資主導＝輸出第一主義の経済運営を転換して、公共部門指導による福祉重点の路線を政策の根幹にすえ、その実現に努めるならば、日本経済はまだまだ高い成長を維持していくことが可能なのである。」即ち、民間設備投資の停滞と、それに对象的に公害投資等の、社会資本投資、公共部門投資の急速な成長は今や明白な事実に見える。と同時に、この傾向は明日の高度成長を支える新たな駆動力の育成として、全面的政策課題ともなっているということである。このことは、重化学工業資源依存型産業を中心にしてきた日本経済が、サービスや開発産業、即ち、いわゆる知識集約型産業中心へその産業構造を転換する傾向となつて現われ、それは同時に今や政策的に加速されようとしているのだ。(2) 工場立地の困難性。これまでの高成長は必然的に集積メリットを求め、産業の都市集中をもたらしたが、今やこの集積メリットは数々の指標において明白にデメリットとなっている。それはよく知られているように、都市問題と総称されているが、地価高騰による都市立地の困難、過密化による集積メリットの低下、環境問題を機とする住民の反対等々である。ここから既成都市における産業構造の整備、寡占化、そして特に、公害産業の地方分散が現実の傾向となつてきた。即ち都市問題は、都市に集中することによって成長してきたこれまでの産業に対して、逆にその成長を鈍化させる要因として無視し得ぬものと化しているのである。それと同時に、都市問題の解決という圧力は、資源依存型の重化学工業から知識集約型への産業構造の転換を促す要因ともなっている。(3) 資源輸入問題。日本の国家総資本にその70年代戦略を自覚させた決定的要因は、いうまでもなく、円切上げとして結果した国際

経済からの圧力である。ドルショック、円切上げ以降のこの一年間が国際貿易における輸出の伸び率鈍化、輸入の増勢という傾向は明白であり、このまま定着しかねない勢いである。これは、円切上げ政策の当然の帰結であるが、過去数年間見られた輸出伸び率20%台の高水準は、望めまい。日本経済が今のままの産業構造のまま推移するとすれば、十年後にはわが国だけで、世界エネルギー資源の30%以上を輸入せねばならなくなるといわれるほどに、海外資源依存度の高い日本の産業にとって以上の傾向は重要である。この国際圧力を通じて、一方では国内産業の構造転換、他方海外資本投資、工場の海外立地の傾向に拍車がかげられざるを得ない。

日本の経済不長、および産業構造における以上の基本問題を見ることによってはじめて「福祉」と「平和」という国家総資本の基本戦略の必然性とその内実の階級性があらわになってくる。すなわち第一に、公共投資重点政策への政策転換によって新たな成長パターンをつくりだそうとしている政策をこれは意味している。第二には都市問題。工業立地の悪化の解決にいわゆる社会資本投資を投入することによって新たな高成長部門を形成せんとする政策である。たとえば、公害防止投資は、民間にあつても停滞する設備投資のうちでも例外的に伸びの高い部門となっている。46年度の対前年度比は87%のめざましさを投資額水準も民間設備投資の10.2%を占めるに到っている。このため特に公害発生型業種では公害防止投資が有力な新規設備投資誘因になろうとしており、47年度計画では省力化、合理化と同じ比重を占めるようになっている。「公害解決」「福祉第一」の人類のスローガンは、このブルジョアの意図に格好のイデオロギーを提供する。まことに、過去十数年の高度成長の原因とも結果ともなつてきた都市への企業活動による汚物のタレ流しを、こんどは自ら逆に利用することによつ

て、さらに成長をなしとげようとする資本の論理の当然の帰結である。第三には「平和と福祉政策」は資本輸出、及び公害工場の海外立地を推し進めることを意味する。事実、「問題の多い資源多消費型産業の海外立地は一層進展する」というのは大方の観測であり、おくめもなく、「鉄鋼、石油などの公害型産業は海外立地や、輸入でまかなう方向で検討すべきである。そうでなければ、真の意味の日本列島改造にはならない。」日経新聞社説)といわれている。総じて、総資本の戦略策定の中心機関の一つである国土総合開発審議会です承されている次の「国土総合開発の基本方向」(46年11月)は、福祉政策にかけるブルジョア的目標を過不足なく表明している。即ちそれは、「民間企業は、近年大幅に拡大してきた生産力に対し、輸出や国内需要の減退から設備過剰の傾向にあり、生産活動のみならず投資活動も大きく沈滞しており、民間企業の抑制されたバイタリティーや経済力を社会資本の量質両面にわたる充実のために十分活動することが必要」だからなのだ。

3. 日本列島改造政策

— そのもたらすもの

以上のような日本経済の構造的危機と課題の認識の上に立つて、田中角栄の「日本列島改造論」は展開される。そのため、これは単なる一政治家の策定したヴィジョンというにとどまらず、むしろその基本方向において日本の総資本の戦略的課題を示すものとなっている。それ故、日本列島改造の政策展開が呼びおこす民衆の抵抗の様々の形態を階級闘争としての統一的視点から把握することを我々に可能にするのである。田中角栄が策定した具体的な諸政策に関しては、その著「日本列島改造論」(日刊工業新聞社)を検討し、又新全総等も含めて、彼らがねらっている全体的展望を我々の側もまたぜひ把握せねばな

らない。しかしここでは、彼らの政策総体を真に受けて民衆の膨大な被害目録を作成するといういき方をやめて、この政策が現にどのような動き出しており、それが何をもたらしつつあるのかに注意を向けるようにしよう。

(1) 公共投資重点政策

さきにのべた如き成長パターン、産業構造の転換のために、公共投資が重点的に利用されることは当然である。しかもこれまでのように、景気刺激のための循環後追いの投資ではなく、積極的な社会資本ストックの建設をねらうものとなっている。実際、47年度予算については、公共事業予算は当初、比26%増、また来年度予算についても前年比20%以内という枠が取りはずされ30%増。近々大型予算が見込まれており、その重点項目も同様である。

こうした公共投資の傾向は、まさに新長期経済計画としておりこまれ、戦略化されようとしている。即ち、経済審議会(木川田会長)では、現行の新経済社会開発計画(45~55年)を手直しして、「国民福祉の増大」と「国際協調の推進」を二本柱とした新計画(48~55)の策定に入ろうとしている。まさに田中のいう「福祉が成長を生み、成長が福祉をもたらす。」という新たな循環パターンへの積極的テコ入れである。ここで特に注目されるべきは、財政とならんで、「税制の積極的活用」がとくに強調されている事である。これは列島改造政策の、国家権力をもつての強行展開をさける功妙な手として利用されている。即ち各種の「禁止税制を有効に活用」することによって一方では、再開発をいうところの「経済法則によって、不可避なものとし他方授益者負担、原因者負担の原則によって結局政策財源を個々の民衆の負担に全面的に転嫁してしまうのである。後者は、民衆の全生活を収奪する体制の重大な要となっている

(2) 再開発政策

一口に、「経済と人の流れを変える」とい

うこの政策は、まさに新全総計画とともに、列島改造論の中心である。これは勿論、民間企業の開発事業への乗り出し(「脱本業」)として産業構造の転換の有力な方向となっているものだが、政策レベルでは、田中通産相の時代を通じてほぼ次のごときもが出そろっている。

(A) 工場、事務所追い出し策

首都圏既成市街地の工業等制限法の改正(前国会)。既成市街地埋立てで五百平方メートル以上の工場の新増設が禁止され、過密地区での新規立地は事実上困難となった。この改正はとりわけ、中小規模工場の整理(追い出し、廃業)をめざすもので、「過密の解消」なるものが誰を犠牲にするものかさえ如実に示す法改正の一つとして注目すべきである。

新務所規制、首都圏整備審議会が答申済み、工業再配置促進会(前国会)「過密と過疎の同時解決をねらったもので、特に税制が活用されている。即ち、過密地工場(その大部分は中小)には追い出し税」、移転促進の優遇措置、工場受け入れ側のは補助金交付など。これによって、大平洋ベルト地帯での工場出荷額の全国シェアを現在の73%から50%程度に低下させようとしている。

(B) 地方開発

農村地域工業導入促進法(46年) 産業地域振興公団法(前国会) 北関東新規都市建設法案(前国会提出) 水戸、日立、宇都宮、前橋、高崎の三地区に人口150万の大都市を建設する。

多摩連関都市計画(東京都)、立川市を中心とし、多摩ニュータウン、八王子、秋留台地の四つを核に人口180万人の広域都市を育成しようとするもの。

以上の政府レベルの政策と並んで、従来からの巨大工業基地づくりが進んでいる。むつ小川原につづいて去る17日、昔小牧東部開発が発足して十年がかりの「ナショナル・プロジェクト」が始められた。その他原子力発

電、交通ネットワークの整備、民間開発会社による開発等々、枚挙にいとまがないのが現状だ。

さて以上のようにスタートしている国土開発が実際は列島改造という名の日本の国土と経済社会の大規模な解体再編の進行であることは多言を要しない。それは一方では過密地域の中小企業の整理、公害型産業の地方移転によって産業構造を変える。そして他方、とりわけ「人の流れを変える」こと、即ちこれまでの地域社会とそこでの社会的、階級的関係の強制的解体である。さらにこうした階級解体を前提とした国家総資本による個々の民衆(労働力)の総収奪と中枢管理へ向けた大規模な再編なのだ。

こうした全面的な社会再編が民衆とその社会にどのような圧力をひきおこしつつあるかは、すでに三里塚闘争をはじめとした数々の地区闘争によって先端的に提示されている。

以上のような政策自体がブルジョア的であっても楽観を許さないとされるのも、この「現代の産業革命」が大きな抵抗にすでに相違していることの証左なのだ。

だから、国家権力の強権的発動の不可避性は不断に生じてくる。ことに大衆の抵抗に対しては何が起こるかは三里塚が示した。ことに、列島改造論の最大のネックである用地問題。たとえば45年度の公共事業費全体の中かで土地代金は補償費も含めて、21%も占めている。ここから「いまや私権制限は欠かせない」(木川田隆一)という発想が支配的となり、税制面での処置(農地の宅地なみの課税など)とともに、土地収用法などの再強化(現行法がすでに三里塚をひきおこしている!!)が、建設省、自民党土地問題調査会を中心に検討されはじめた。

(3) 公害規制

「公害世論」はすでに国家・総資本によって先取りされ、以上のような政策展開の有力なイデオロギーに転化されている。これによ

って、たとえば公害規制法はすでにガンジガラメとまでいえるほどに整備されている。これは、ぬけ道を見いだし得ぬ中小企業を直撃することによって寡占化をおし進め、また公害の地方、海外分散を促進する。

(4) 日本列島改造の尖兵としての革新

既成の革新に集約される市民運動および革新自治体は、階級解体から権力秩序再編に到る以上のような権力動向に抵抗しえぬばかりか、むしろそれのみこまれその尖兵の役割を果たしている。「田中は佐藤亜流だ」という社共のいい方は、総選挙へ向けた彼らの悲鳴である。

革新はむしろ卒先して「公共の利益」をかかげることによって国家・総資本の利益に奉仕している。現在権力にとっては、個々の資本がではなく、総資本の立場こそが重要なのだという点を、彼らは見ぬこうとしない。日本列島改造にかかわる諸立法が、決して従来の「反動立法」ではなく、「公共の福祉」をかかげている以上、彼らの根底の根拠はすでに敵にうばわれている。また土地問題等における私権制限、公害における国家規制の強化をかかげることは一方では開発政策、地域解体に対するラディカルな闘いに背を向けさせ（三里塚闘争における社共）、他方では、公害運動を権力依存の陳情運動におしとどめていく。こうした点こそ、現実における階級闘争の見地の完全な放棄を意味している。

(5) 結論

日本列島改造のための個々の政策の性格と結果とが問題なのではない。多岐にわたる多数の政策をつらぬいている国家総資本としての戦略を危機における権力再編の内実として我々は、はっきりと把握せねばならない。この戦略はそれを生みだす根拠となっている日本資本主義の構造的矛盾の問題を確認することによって、はじめて国家・総資本にとって戦略たりえているのである。そして次にのべる如く、不可避免的にそれは彼らの世界戦略と

もなる。それゆえ、以上のことは、現在広範な領域で展開されている大衆の闘いを、階級闘争の戦略の側から把握する統一的視点の獲得を不可避免的に我々に課するのだ。

4 アジアの平和と海外侵略

田中内閣によって福祉とともに唱えられている「世界平和」が、どのような階級的根拠にもとづくものなのかは、すでに以上の分析によって明らかだろう。つまり「平和」は、かつての戦争体験と米国の傘のもとにあった時代の平和、つまり憲法のいう平和とは大きく意味を異にしている。それは、世界の革命運動と革命戦争を対極においた「平和」であり、この革命が規定する世界（とりわけアジア）動向の再編のなかでの「国際協調」なのである。

そして第二に、日本帝国主義の経済基調がアジアへの進出に決定的にドライブをかけているという点である。すでに述べたように、この進出は今や単なる貿易関係の進展というにとどまらず、むしろ資本輸出と海外立地であり、いうまでもなくさらに深く日帝の利益をアジアの地に植えこむことを意味している。

田中内閣の外交として日米調整と日中復交が焦点であるのも、この二点にもとづいている。米中接近と日中復交の動きは、まさしく日帝のアジア進出—ベトナムを頂点とする革命闘争に対する反革命同盟という位置づけの中で、日本国家にとって同一の問題として把握されているのだ。

日本列島改造論との関連でいえば、その射程は単に地方にとどまらず、アジアをも圏内に入れざるをえない。だから国家総資本による70年代戦略は、当然にも世界戦略なのだ。それゆえ、我々はこれまでの列島改造論の分橋をも同時に日帝のアジア戦略として読みとらねばならない。国家総資本あげての「平和」と「福祉」のスローガンは並列にされた二本の柱なのではないのである。

5. 福祉 - 管理社会の

イデオロギー

「平和と福祉」のイデオロギーは、以上のようなブルジョアの戦略に抵抗する個々の民衆の闘いを「公共」と「国民」の名において分断孤立させ各個撃破する有力な武器となっている。それはこの戦略の階級性を巧妙に糊塗する。だから、革新による異議申し立ても結局イデオロギー的にも体制の枠を越えることができない。

それ故、ラジカルな闘いは一見、社会外の「私的な」暴力対公権力という形をとり、この限り権力は「国民」の後を誇ることができ。三里塚闘争や「爆弾闘争」を利用して形成された広範な反革命包囲網は、単なる治安弾圧の体制としてではなく、このような「国民的」イデオロギーを基礎としている。

こうして、闘いの階級性、民衆の生活に根ざした闘いが権力闘争の性格を顕在化する契機を、幾重にも断ち切る装置ができていく。

そして、大衆暴力闘争を通じて権力闘争が展開された場合には、法的バックを濫称する公権力の暴力装置が発動される。「福祉社会」のイデオロギーの根の浅さもまた明白な事実である。ことに国家・総資本の戦略が、民衆の生活と階級関係の広範な解体、再編を不可避とするものである以上、この戦略のイデオロギーが民衆を熱狂的な自己解体の運動に動員しようようなものではないという事実は、戦略の遂行自体にとって最大のネックの一つである。つまり、福祉のイデオロギー、即ち「脱イデオロギー」という名のイデオロギーは、日本の如き流動・転換の局面においては無力であることは明白である。それは大衆の自立性と内発性を殺すものとして、権力にとっても両刃の剣である。

従って現在我々は、ブルジョアジーの70年代戦略の遂行過程にあつて、この戦略のイデオロギー装置の流動性、そのめざす方向と弱点とを、同時に確認しておかねばならない。

6. 我々の戦略についての

注意

田中内閣の成立と日本列島改造の階級的意味についての以上の分析は、我々の側からする戦略設定に直結するものではない。すなわち、「田中内閣打倒」「日本列島改造阻止」をスローガンとして掲げるために以上の分析があるのではない。だが、さきに我々が提起した方針、「同盟活動の基本方向」は以上の論旨の分析が背景をなしている。そこで最後に、この「同盟活動の基本方向」の内容に関する幾つかのコメントを付け加え、討論にゆだねたい。

(1) 我々の闘いの一貫性と連続性

67年以降の反戦闘争、全共闘運動の革命的内実の一貫した継承発展が、ブルジョアジーの70年代戦略の明確化をまえにして、ますます重大性をおびている。即ち、「暴力と国際主義」を旗印とした闘いは、一方ではベトナム反戦闘争を国際反革命同盟への闘いとし、また全共闘を中心とした暴力反乱を帝国主義的権力再編に対する反逆として、ともに権力闘争の地平を切開いてきた。現在こうした闘いが一つの敗北局面にあるとはいえ、我々は今回が全く新たな闘いの形成へと転身するのではない。逆に、国際反革命同盟といい、帝国主義権力再編といい、その内実を今や我々は、日本の国家総資本の70年代への戦略的行動綱領として、より明確に、より具体的に把握することができるということなのだ。我々の側からする闘いについても同様だ。赤軍派との分派闘争を頂点に、同盟内において「暴力と国際主義」のその内実が鋭く問われたのだが、その時点で大衆暴力の形成へ向けた我々の主張と闘いは、その基本において一貫してきたのだ。第二次ブンドの解体と大衆政治同盟としての共産主義者同盟の再建は、このような歴史性の中でかちとられねばならない。

(2) 広範な領域にわたる大衆的暴力闘争を階級闘争として統一的視点のもとにとらえね

ばならない。形骸化した「プロレタリア本体論」の教示と幻想のもとに、現実に生起している広範な領域での大衆闘争を軽蔑し、あるいはこれに場あたりの対応する。新旧左翼の「伝統」はもはや反革命でしかない。我々は、すでにこのことを強調してきたが、それは具体的に「階級闘争としての統一的观点」を我々がどのように獲得するかにかかっている。そこから、我々が階級闘争、権力闘争としての指導の総体性を獲得することにかかっているのだ。

また、例えば同じ「地域闘争」としても、三里塚闘争のような地域解体に反逆する闘いと、いわゆる公害闘争は、むしろまったく逆の方向を向いていた。前者は公権力の公共性の幻想を一切捨てた自立の主体の運動を形成すると逆に、革新の公害闘争は、公権力による私権の規制強化を要求する。こうしたナンセンスは、我々の敵が何であるのかについての階級的認識が、すべての領域の闘いにとって必要とされていることを示している。現実の広範な領域の大衆的暴力闘争が、その戦略的視点と布陣を求めている。

(3) 我々が我々の戦略上注目すべきは、田中の政策、「列島改造論」そのものではない。高度成長期の後半の矛盾の累積と佐藤政府の無策とがもたらした危機が、この改造論に国民的期待を集めているという階級的現実が重要なのである。ブルジョア的危機は同時に我々の側の危機をも意味している。この階級的混乱の中に我々の側からする新たな闘いとプロレタリアートの形成の課題が位置している。

このようにして、同盟の活動は今やその現実的根を日本の階級的現実にしかりと下さねばならないのだ。

1972年 8月
共産主義者同盟大会決定

インドシナ人民との革命的連帯のために

—大会で決定された路線討議資料—

ベトナム—インドシナに於ける民族解放—革命戦争こそ、まさしく、戦後世界体制をその根底から揺さぶり、全世界の闘う人民への限りないはげましとなってきた。

ベトナムの戦場から発せられた血の雄叫びは、強大な衝撃力をもって全世界に波及し、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリアそして、日本におけるベトナム反戦—反帝闘争として表現され「労働者国家」までも含んだ、60年代後半の全世界的な大衆叛乱を引きおこしてきた。

解放戦線は軍隊であり軍隊として自己を組織し、労働力を土地共同体からひきはなすことによって自らを形成し、勝利してきた。帝国主義による旧来の植民地政策の破綻と、「開発路線」をもってする新たな構造化の策動は解放戦線の闘いのかつての民族革命の形から決定的に区別されるものとした。

ベトナム人民はかつての共同体の再生や再編回帰ではなく、むしろ共同体の積極的解体と軍形成によって、帝国主義の反革命に対決している。ベトナム—インドシナの革命戦争におけるこの闘いの質こそ、帝国主義世界体制に対する根底的な挑戦となっているのだ。

そして、戦後世界秩序をその根底から破碎し、闘い抜く、ベトナム革命戦争は、同時に戦後世界秩序を写しとったにすぎないスターリニストの平和共存戦略やその否定としての反スタ戦略、そして、あらゆる一國主義の破産をも鮮明にしてきた。

しかしながら、国際階級斗争の最先端に立ち、たえず、各国の人民の闘いをうちきたえ

てきたベトナム—インドシナ革命戦争に対して、現在、きわめて、悪質な障害が立ちあらわれてきている事を我々は指摘しなければならぬ。ニクソンの訪中、訪ソをステップにして形成されようとしている、米、中、ソ平和共存・第2のジュネーブへの陰謀がそれである。

自国の利益の防衛の為に、「一國社会主義建設を世界革命よりも上位におき、そのためには、ベトナムを取り引き材料として、帝国主義者との妥協をも辞さないという中、ソの戦略は、明確に、全世界の闘う人民にとって弾劾の対象とならざるをえないし、第2のジュネーブへ向うアジア反革命包囲網の形成を我々は断じて許してはならない。

「各国の革命は、世界革命の一環であり」「一國に於ける革命の勝利は、それで終るのではなく、ただ、全世界的規模における共産主義の勝利に向う長い道程の始りにすぎない」事を高らかに宣言し、中、ソの帝国主義者との妥協と対決し、勝利の日まで、一切の妥協を排し、「革命を堅持する」事を表明したこのニヤンザンの社説を、我々は高く評価する。

もちろん、我々はいまここで、ニヤンザンの社説における、体制間矛盾論という基本視点現代世界に於ける民族解放斗争のあいまいな位置づけ、「平和勢力」の過大評価、先進国階級斗争の過少評価等に対する批判を行う

事もできる。だが、我々は、そうした批判を保留し、あえてここにニヤンザンの社説を全文掲載する。

ベトナム人民が世界革命の最先端の位置に自からを規定しながらも、武器の保有等、革命戦争の最低限の維持のために、中・ソに見られる一国主義、平和共存路線に対して名指しの批判を差し控える苦渋を我々もともにかみしめなければならぬだろう。

『革命的趨勢の勝利』

— 8月17日付

北ベトナム労働党機関紙

先頃ガイアナの首都ジョージタウンで開かれた非同盟諸国外相会談で演じ出された重要な国際的政治事件は深い意義をもつものである。十億以上の人々からなる全世界の半数ちかくの人口の意志をあらわしたこの会談は平和と民族独立のために新旧植民地主義と帝国主義の侵略戦争に反対する諸問題について討議を集中し、多くの決議を採択した。

この会談は、南ヴェトナム共和国臨時革命政府ならびにカンボジア王国民族連合政府の代表団を正式のメンバーとして承認した。

ジョージタウン会議は明らかに米帝国主義を頭とする帝国主義と植民地主義に反対する諸民族、第一にアジア、アフリカ、ラテンアメリカ三大陸の諸民族の間の団結の会議である。1961年9月に行なわれたこの種の会議以来、非同盟諸国の運動はその活動の内容はもとより参加者の数に於いて発展の新たな段階を獲得した。25ヶ国をもって出発し、

この運動はいまや64ヶ国と6つの民族解放運動を包含している。帝国主義、新旧植民地主義に反対する声は各大陸のいたるところで高まっている民族独立の潮流にさからう声を日ましに圧倒している。

南ベトナム・レジスタンスの代表とカンボジア・レジスタンスのその完全な加盟の承認は、他の諸国がインドシナ人民の正義の斗争に対して抱いている熱烈な感情の表現である。これはベトナム問題とインドシナの他の諸国の問題の正しい政治的解決についてのわれわれの立場への強い貴重な支持である。この支持はインドシナ三国人民にその立場の完全な勝利まで抗米救国のレジスタンスを堅持し促進するよう励ましている。

米帝国主義が南ベトナム共和国臨時革命政府とカンボジア王国民族連合政府をまっ殺すためにいわゆるニクソン・ドクトリンを用い、世界のいくつかの国々との間の「緊張緩和」を利用しているときに、この出来事はインドシナ三人民の正義の愛国斗争に対する第三世界諸民族の深い感情を写し出している。このことはみずからの運命の主人公となり、みずからの意志と願いを無視して国際的諸問題を他の諸国と取り決める米帝国主義のすべての企みに反対する第三世界諸民族の意志を確認したものである。

第三勢力を代表する非同盟運動は世界における二つの体制—資本主義体制と社会主義体制—の結成後生まれた。第三世界に属するのは植民地主義的支配を脱したか、あるいは民族独立を達成するため闘争をつづけつつある諸国である。かようなものとして、これらの諸国は偉大な反帝勢力を構成する。たえず発展している独立運動は歴史の一つの傾向となり、他の2つの傾向—社会主義的傾向と、平和と民主の傾向—とともに、帝国主義、植民地主義をその基礎まで動揺させている力強い革命の潮流を構成する。革命のあらしはアジア、アフリカ、ラテンアメリカでわきあがり

つつある。実際的行為を通じ全人類によって承認されたとおりこの嵐の中心はベトナムとインドシナ半島の他の国々にある。これらは米帝—世界の憲兵、すべての民族の第一の敵—今日の世界の最大の搾取者、侵略者—により民族解放運動を阻止するための主要な場所として、また新植民地主義的戦争の種々の戦略の実験場として選びだされたものである。これはなぜベトナム、ラオス、カンボジア人民の勝利と米侵略者の敗北が民族解放運動、平和と民主の運動を促進する上において、社会主義諸国の安全を保障するのを助ける上において、そして米帝を弱める上において、一つの重要な役割りを果たしているかの理由である。

その役割と性格にかんがみ、インドシナ諸国の愛国的斗争は社会主義の諸国、種々の国の労働者階級、平和、中立、独立、自由愛好の諸民族、全進歩人類の共鳴と支持をうけている。

米帝が第2次大戦以来追求してきた世界戦略に於いて新植民地主義が重要な部分を占めている。これはアジア、アフリカ、ラテンアメリカにおける他の愛国主義勢力の旧型植民地主義を米国の新植民地主義によっておきかえ、世界のこれらの膨大な地域を米国の後方、飛びこみ台、社会主義諸国を包囲し、封じ込め、攻撃するための環にかえるための陰謀である。しかしながら、米国のこの陰謀は社会主義体制が人間社会の発展の傾向を決定する要素となり、歴史によって糾弾された帝国主義と植民地主義が危機と崩壊の過程のなかにあり、奴隷化された民族が独立と自由のなかで生きる権利のため立ち上がったとき世界で深い変化が起こったとき生まれた一つの時代錯誤である。

米国の軍事産業会社の政治的代表としてニクソンを頭とする米国の最大の反動的、好戦的、一味はいわゆる「ニクソン・ドクトリン」とい

略の脈絡の中で、大国間の力の均衡と社会主義諸国の分裂、とくに社会主義体制の主要な要素の分裂が、暴力的手段によって、民族解放運動を阻止し、まず第一にインドシナ半島諸民族の愛国斗争を後退させるにあたって米帝に完全な行動の自由を与えるための楯として考えられている。

今年3月30日以来のわが南ベトナムにおける連続した攻撃と決起は「戦争のベトナム化」戦略の背骨を打ち砕き、その基礎を部分ごとに押し流している。侵略者一味は「ニクソン・ドクトリン」がこの戦争にさだめた限界をはるかに越えて米国の巨大な空軍力と海軍力を投入することによって戦争を再び迅速に「米国化」させなければならなかった。しかし米国のこの巨大な物質的、技術的力とそのかつてない野蛮さをもってしてもわが南北ベトナムの両地区の武装勢力と人民の英雄的な斗争をおしとどめることに失敗した。これはラオス、カンボジア両国における抵抗戦争の力を阻むことができないでいる。米侵略者の完全な失敗は絶対に避けることのできないものである。

民族解放運動は、ニクソンが包囲しようとして、やっきになって理由をさがしつづけているのにもかかわらず、様々な国で起りつつある。近年になって我々は多くの独立国、すなわちバングラデッシュ、スリ、ランカ、そして自由民族の地位を絶えず増大させている多くの国々の出現を立証した。

ジョージタウン会議は米国のすぐ隣りで催されたのであるが、このような新たな状況の反映である。この会議は明らかに時代の新たな趨勢を形作った。すなわち小国が、あらゆる右派的傾向および破廉恥な妥協には目もくられず、帝国主義の邪悪なたくらみすべてに対し挑戦する中で自らの運命を定めていくという闘争である。

民族解放運動と、ジョージタウン会議の勝利は実際、「ニクソン・ドクトリン」の失敗

である。この勝利は時代の偉大で勝利的な革命思想からはずれている人々、不幸にも暗い妥協の泥沼にはまりこんでいる人々に対する重大な警告として役に立つはずである。

現在、世界の根底的状況はいかなるものであろうか。革命勢力は帝国主義勢力に打勝っているであろうか。あるいは帝国主義は自らの道を持っているのであろうか。世界革命は攻勢しているであろうか。後退しているであろうか。いずれの勢力が歴史の進路を決めつつあるのか。世界革命の主要な敵は誰なのか。革命と反革命はどこにあるのか。過去においては簡単に答えることができたこれらの疑問も、今日様々な有害な傾向の由に困難な問題となってきている。事態を一層悪くするために悪がしこい帝国主義者達は、正邪を混同し、白黒をとりちがえる世界的困惑に投資している。

米侵略者一味に対し最先頭で闘っている解放軍およびベトナム人民にとって、そしてまた、平和、民族独立、民主主義と社会主義にとって、上記の問題を明白にすることは単に実践においてのみならず、知識の領域においても重要な意味をもつことになる。

我々の今の時代は不屈のマルクス・レーニン主義の革命思想が数億の人民の心と熱情を勝ち取っている。そして、科学的社会主義は10億以上の人民にとって生き生きとした現実となってきており、歴史の発展の趨勢に深い影響を及ぼしているのである。

歴史の中でまれな特権を与えられている我々の世代は過去の世紀において、いやこの千年の間においてさえ一度も見たことのない革命的大変革を立証してきた。我々はここ2〜3年は、ほとんど毎年、革命の勃発とその成功および多くの独立国の出現を立証してきた。

我々は、以前には永久に続くかと思われていた他の人民を支配している帝国主義勢力が、つぎつぎに分裂、崩壊していくのを立証した。恐ろしいほどの、そして比類なき米帝国主義

の力に対する神話が、煙のように消えていくのはそれほど遠いことではない。米国の科学的、技術的革命的「奇蹟」もまたそのうち否定的側面を現わすことであろう。このことに対して帝国主義の巨大な生産力をもってすれば経済危機を避けることができ、革命を撃退することができるという誤った見解は今日現実によって粉碎されている。

革命に固執し、マルクス・レーニン主義に忠実な人民は、かつて力のあった勢力も含めて、あらゆる種類の日和見主義的傾向の破産と失敗を立証した。

しかしながら現在行われている「緊張緩和」は変化した世界状況の産物なのである。革命勢力は、彼らの行軍を前進させるためにはまだ数多くの困難に打ち勝たなければならないのだが、増大しつつあるし、これに反して帝国主義は新たな全体的危機の時代に直面しているのである。全体的で深刻な危機が、帝国主義の主要なとりでであり、最後のさきえでもある米国内においておこりつつある。ベトナムにおいて受けている痛烈な防衛を含め各地で米国がくりかえしこうむっている敗北は、米国を「泥沼の巨象」に変えてしまった。まさしく米国内において、「大衆」とりわけ若年層は、米国家政策の転換を要求している。

さまざまな国家間の真の「緊張緩和」は大小にかかわらずすべての民族の独立、主権、統一、そして領土の保全を尊重したところに根ざしていなければならない。しかしながら米帝国主義者にとって「緩和」とは「ニクソンドクトリン」を遂行するための、ことばを変えた新たな方法による、侵略と奴隷支配、破壊と平和の変質のたくらみを具体化するマキアベリ的政策以外のなにものでもない。帝国主義者達は、新たな世界戦争を準備する計画を放棄しないまま、彼らの勢力を統合し、世界革命運動に対抗し、革命を気楽に抑圧し、小国をいじめ、民族解放闘争をぶちこわすため、自由な権力をにぎるといふ展望のもと

に「緩和」の政策に適合してきた。

社会主義国家にとって、平和を守り、平和共存を実行することは独立、民主主義、社会主義のための世界の運動とは切りはなすことはできない。

もし、これがある国の矮少で直接的利益を追求することのみを目的として行われるのであれば、単に様々な国における革命運動にとって害となるばかりでなく、ついには、これらの国々に測りきれない損害を与えることになり、崇高な国際主義者としての責務をあきらめさせることになる。マルクス・レーニン主義の活力とプロレタリア国際主義はまず第一に革命的行為の中は現われるのであって決して空しい言葉の中に現われるのではない。今日世界において、ある民族にとって真の利益と世界革命にとっての共通の利益とは、ほとんど衝突しないという例が数多くある。帝国主義大国と「緊張緩和」する政策の原則は、革命勢力の統合と強化、プロレタリア階級の敵を区別し孤立させ、帝国主義張本人の好戦的勢力のたくらみに抗して革命の最前線を指導することを目的としなければならない。革命諸勢力を攻撃態勢へと推し進めるための具体的条件の中で「緩和」を積極的に獲得することは正しいことであるが、しかし、もし、自己の民族の小さい利益のために最も反動的な勢力に援助するならば、彼らに対する真の傷手を避けさせることになり、あたかも溺死しつつある強盗に浮き袋を投げ与えてやるようなもので、これは敵に有利に、革命の側に不利となる悪質な妥協である。

全世界的規模での資本主義から社会主義への過渡期において、社会主義と資本主義の「どちらが勝つのか」という疑問を解く努力は、長びいた、困難で複雑な努力である。しかし非常に変化しやすい形と内容とコンクリート勢の階段を持った努力でもある。

われわれは、社会主義勢力を強化拡大することは重要な歴史的任務であると考え、世界のより多くの諸国はなお、解放を達成せね

ばならず、何億もの労働者はやはりなお、奴隷的労働から解放されねばならない。

世界の社会主義体制の存在と発展は、歴史の発展の方向を決定する要因であるが、しかし、この方向は唯一、何十億もの人民の永続的革命闘争を通してのみ真のものとなる。

各国の革命は、世界革命の一環であり、すべての国の革命は互いに促し助けあう効果をもつ。

一国に於ける革命の勝利は、それで終わるのではなく、ただ、全世界的規模に於ける共産主義の勝利に向かう長い道程の始まりにすぎない。社会主義と共産主義は封建主義と資本主義よりも幾万倍も良いものである。プロレタリア国際主義は民族資本主義と民族的個人主義に比べて天と地のように離れた存在である。革命の道は珍しい草、香り高い花に満ちている。日和見主義は悪臭に満ちた泥沼である。我々共産主義者は革命に固執すべきであり、妥協してはならない。我が党の指導の下に、我がベトナム人民は、次から次へと3つの野蛮な帝国主義に対する、そして反動勢力とそれのいらいに対する永続的な闘いを何十年の間展開してきた。何十万もの同志達、何百万もの同胞達が、祖国の独立と自由のために、労働者階級と地球上の抑圧された人民の解放のために、はなばなしくその命を投げうってきた。我々は確固としてマルクス・レーニン主義の立場にたつものである。これはまた、愛国主義とプロレタリア国際主義の立場である。我々は、着実に、ひるむことなく、そして非妥協的に闘い抜いている。クアンチで展開されている戦闘は、新たな叙事詩的事件として注目をあびている。北南両ベトナムは驚愕すべき勢いで闘い抜いている。米空海軍の莫大な兵力もベトナム人民を屈服させることはできない。逆に、米国の侵略的意志はわが人民の力により粉碎されている。

我々は、平和な、再統一された、独立と民主の、そして繁栄せる力に満ちあふれたベトナムの建設を達成するために革命を永続的に闘い抜く決意である。

(訳 国際部)

戦車輸送阻止—基地解体闘争を反軍平和主義（日和見主義・修正主義）路線を排除し、都市（地域）プロレタリアの総決起、権力闘争へ向けた大衆暴力闘争で闘い抜け

インドシナ人民との革命的連帯を一層強め、アジア反革命包囲網打破、世界的権力再編＝プロレタリア人民抑圧体制粉碎に向けた革命的左翼及び大衆による広範かつ戦斗的陣型を形成せよ

相模原闘争を党派宣伝と党派路線の自己完結的場としか位置付けられない、出かせぎ諸党派の“平和の共存”体制のなかにあつて、わが同盟は、この闘いの持つ極めて度で、かつ深い政治的意味を明確にし、かかる体制の革命的解体自身をも射程にして、住民大衆との一体的陣型の構築から、戦車輸送阻止—16号 制圧、補給廠解体の立体的闘いを一貫して闘い抜いてきた。

闘争は極めて切迫した情勢を迎えているが、ここではいま一度、この闘争の政治的、階級的意義と位置を明らかにしつつ、今秋季全国政治闘争の展望については70年代権力闘争の階級闘争の構造を明確にしておかなくてはならない。

(I) 新たな全国政治闘争の発生根拠

この闘争は、横浜市の行政チェックにはまつたところに、基本的に性格づけられている。つまり、これまでの反戦闘争のパターンとは全く異つた発生根拠と展開の仕方をしていふことである。又、これほど今日の政治状況（政治対策構造）をリアルに表現している闘争はない。横浜市の行政チェックは、闘争の契機を与え、反戦闘争の一つのパターン、地域闘争としての反戦闘争の登場の姿をつくりだした、という点において我々は一つの大きな教訓を得たし、それ自体が全国政治闘争の値と展望を直ち

に迫るものとしてあることを、いま一度確認するところとなつた。

だからこそ、同時に今日の階級闘争の到達した地平からみれば、明らかに 来の市民主義運動の領域内でしか問題にされない運動の構造に落ち込む危険性をもつていることも、明白に確認されなければならない。

それは、日常茶飯事であつた戦車輸送に対して、突如として行政チェックをもつて飛鳥田が登場したということに対する疑問を解くなかでおのずから明らかとなることであるが、逆にいえば、革命的左翼の運動及び政治領域が未だ市民社会内部において獲得しえていない限界と弱さを暴露したが故に、そうした構造に総体としてメリ込んでいく可能性として、確認されていかなければならないといえるのだ。

すでに明らかのように飛鳥田市政は新貨物線問題等で暴露されたように、内政上“革新”性を表現しきれなくなつていた。そのことによつて革新市政の政治的存在根拠の再度の確認を大衆的に必要としてきたこと。また政府ブルジョアジーによつて革新が掲げてきた政策内容をとり込まれてくるなかで、地盤低下をきたしてきている全国の革新派に対する政治的立脚点を与えることを狙つて、計画的、意識的に練られた行政チェックであつたということは、その後の社共の闘いが飛鳥田の対応をみれば明らかであろう。

にもかかわらず、この闘いは今日の階級闘争の構造を我々の前に明らかにしたし、全国政治闘争の有り方についても多くの問題提起をしていることに注目し、70年代権力闘争に向けた大衆的陣型の構築を闘い抜いていくために更なる飛躍をかけた闘争

を準備しなければならない段階に到達していることを、しかもそれが住民大衆自身によつて、行政的枠を突き破りつつあるなかでつくられてきた段階であることをしつかりと確認しなければならない。

ところで、国民的運動としての反戦平和闘争から、自国帝国主義打仆への回路に導いた反戦闘争の政治的運動的表現型態にみられた、これまでの全国政治闘争は国会及び現地に対する大衆動員と党派の突出力をもつて「待ちの政治」を「攻撃の政治」に転換させていくという構造をもつていた。しかし、この過程をより正確にいえば、60年代後半の学園、街頭における大衆的叛乱は、そうした構造そのものの転換期をもつとも鮮明に写しただしたもとして、支配秩序や支配体系に対する「攻撃の政治」を形成していく契機を与え、今日の階級闘争の構造をつくつてきたといえる。このこと

をふまえて、全国政治闘争の表現型態及び動員構造を類型化すれば、これまでのそれは、総資本対総労働という形で、トータルな階級利害の表現を、日本資本主義の高度成長を背景としてなした段階に基本的に対応するものであつた。しかし、一方、国家—総資本対人民内部の分解された個々の利害集団との衝突という階級闘争の構造が、日本資本主義の帝国主義的自立過程において形成され、加えて権力再編—社会再編が大衆に対する24時間管理—収奪体制の確立を内実としている以上、大衆の存在様式が全く階級存在として問われて来るなかにあつては、階級闘争は地域性、個別性をもつて、大衆の自立的闘争主体の形成を媒介とし、かつその闘争の徹底化を抜きにしてはあり得ない構造に転換して来ている事が明らかになつている。三里塚闘争は鋭くそれを示した。それ故、そうした構造のなかから、全国政治闘争の型態や動員構

造の構築を新たな地点にたつて考えなければならなくなつていふのは当然であろう。

したがつて、反戦闘争も、その発生根拠が以上の点から新たな地点において求められなくてはならないし、それは反戦反権力闘争という性格において闘われるべき内容として確認されなければならない。この事を今回の闘いは教えているのである。

大衆は国家権力の所在及び自らの生活根拠の所在を24時間の管理—収奪体制の日常生活を通して確認して行かざるをえない状況の下に置かれている。だからこそ、権力の全体的政治支配を自己の視界の内に確認することを可能ならしめている。あるいはそうした事が不可能ではなくなりつつあることによつて基地等をめぐる闘いも住民大衆の自発的参加—権力に対する反抗意識をもつて—という形をとつてきていふといつてよい。

ところで、こうした階級闘争の構造に強制されて、社共は議会平和主義路線に固執すればするほど、自らを国民政党化させざるをえず、いよいよひと握りの大企業を中心とした特定の労働者の利害政党として、大多数の労働者人民の抑圧者の地位へ転落するという反動的な性格をあらわに示すことになつている。

日共の相模原における反過激派キャンペーン、住民大衆に対する公然たる敵対はまさにその具体的表われにほかならない。

以上の点から明らかのように、闘争は住民大衆の闘いとして、大衆暴力闘争の展開からプロレタリア階級形成を媒介として権力闘争への目的意識的闘いとして追求されなければならない。それに当つての同盟の任務は、大会において決定されている。

すなわち、同盟は階級同盟として、独自に全国的に政治表現する党的結集を獲得した政治組織であるが、同時に大衆政治同盟の活動様式を組織的にとり込むことを確認

する。

また、大衆政治同盟形成の呼びかけ主体としての階級的位置を断固として確得しなければならぬ。大衆政治同盟は大衆に開かれた組織として個別闘争の非妥協的闘いを媒介に、大衆の新たな政治的結合を、生活過程をも包括する闘争協同体的結合を通してプロレタリア権力闘争を担う革命的「武装」部隊として登場する。しかし、登場するにいたる過程は必ずしも一様ではないのは、そもそも闘争課題の違うことから当然であろう。にもかかわらず、それが権力による攻撃と大衆闘争の自己完結論理によつて陥り易い個別的、地域的閉鎖的性格を脱却し、全国性及び権力の支配構造の総体に対する根底的攻撃的闘争へ質的に飛躍する過程において形成されてくる闘争主体のプロレタリア的結合の時点において、その闘争の組織的表現は内実において大衆政治同盟となる。われわれは、いかなる闘争においても、こうした大衆政治同盟の形成に向けたあらゆる条件につくりだす努力を怠つてはならない。今回の闘いにおいて、住民組織の形成がわが同盟の先行的提起によつてはかられてきたのも、そうした同盟の階級的任務の一環にほかならないのである。

また同盟は、先に確認したように独自の全国的政治表現するものとして、今回の闘争の階級的意義を明らかにし、労働者、学生、住民は何を獲得していくべきかを提起し、長期に亘る階級闘争の陣型構築を先行的に表現する。それ故、同盟は権力との血みどろの闘いを組織的に準備し、かつ主体的に担い切らなければならない。これが同盟に課せられた階級政治指導である。

闘争の現状と獲得すべき質

いまや闘いは行政レベルの枠を突き破りつつあり、したがつて大衆暴力闘争の局面

に突入してきている。つまり、党派のローガン的表現とは全く別個の闘いの地平から、たんに行政レベルの解決に誠実な形で運動表現を与えている、監視一座り込みの戦車輸送阻止闘争から、補給廠解体、自衛隊輸送阻止を射程に据えた帝国主義の軍事的政治支配総体に対する闘いへと発展してきているし、またそうした闘いとして闘われなければならない。にもかかわらず、すでに指摘したように、闘争は市民的、行政的枠に押し込まれる危険性を有している。とくに今回の闘いは、横浜市行政チェックにその契機を発生し、合法的手段のうちに闘争の有効性及び勝利的展望を見出しかねない側面を有しているからである。

さらには条約優先か国内法優先かという議論にあつて、政府も後者を認め、一見合法主義の有効性のうちに実力阻止の闘いが枠付けされるものとなつてきているからである。

したがつて、一般的に戦車輸送阻止が、ベトナムに戦車が送られるから阻止するという、平和と民主主義意識を根拠とする政策阻止的闘いであつては、そうした構造に入り込まざるをえないし、また階級闘争の今日的構造は、そうした闘争展開の論理と大衆動員構造を失なつてきていることの確認こそ、闘う主体に求められているといつてよいのだ。(今回の闘いで、ベ平連等の市民組織が現実的対応を全くなしえないのは、理由があることである。)

しかも、政府が合法性を楯に攻めてくるには、それなりの積極的政治的攻撃意図をもつていたのであつて、それが社共のいわゆる革新的立場と全く付合する点を決して見落してはならないのである。

すなわち、我々が9月5日現地において、ピラのなかで述べた内容においてそのことは、はつきりとふれたところである。ここに引用する。

「政府一市一警察の闘争弾圧に対し、戦

車輸送阻止一補給廠解体に向けた大衆の暴力闘争を一段と強め、ゲート前から16号線全域に亘る制圧体制を創りだせ、

共産主義者同盟

8月6日の横浜市の行政チェックに始まつた米軍戦車輸送阻止の闘いは、すでに何回かに亘つて敵機動隊との闘いによるゲート前制圧を貫徹しつつ、一ヶ月を経過した。そして、いまや敵は9月初めの田中一ニクソン会談の『安保堅持』の確認を見越してだされた戦車輸送の突破口とする8月25日の兵員輸送車通行許可申請にある9月5日以降の輸送に対して強行突破の態度を固めてきている。政府は国内法優先の見解をだしつつ、アメリカ帝国主義に対する自主性を一方では強調し、他方では、すでに国道通行許可を下し、行政指導の枠の中で横浜一相模原両市に対する通行許可を迫つてきている状況は、単に行政レベルで合法性をたてて強行突破しようとするだけの意味に理解されてはならない。

かつては条約優先で強行突破してきた政府が、今回国内法優先で対応してきた背景は、一つには日本帝国主義が米帝及び中ソとの「対等的協調関係」の樹立を通して、アジア人民とりわけ闘うインドシナ人民を孤立させ、アジア反革命包囲網の形成から、独自の共栄圏の形成を指向していること、そしていま一つは、高度成長のヒズミといわれる状況下での全国における地域住民闘争の続発や職場反乱と、三里塚にみられるそれらの闘いの孤立化、社共を巻き込んだ国内反革命包囲網の形成という優れて高度で陰險な政治的意図のあることをはつきりと見ておかなければならない。したがつて一見穏やかに見える政府の姿勢は、ここ二、三日の機動隊の動向からわかるように、一気に暴力的弾圧一強行突破に転換することは全く明らかなのだ。闘う住民はいささかも警戒をゆるめてはならないし、暴力闘争

の体制をわが同盟とともになお一層強固につくりあげなければならない。

しかも、この闘いは、この間の闘いによつて、いまや全国政治闘争の中心環となつてきた。それは日米両帝国主義が、とりわけ日本帝国主義が、すでに防衛庁の相模原市に対する自衛隊車輛通行許可申請がたなあげになつてきている事情もあり、この闘いを壊滅させることで、アジアを射程に据えた、全国における政治軍事支配体系の確立に向けた突破口とするために本格的に利用してきていることでも明らかである。いま一つは社共と住民、革命的政党派との分断を通して全国の政治構造を保守対革新に二分し、反権力闘争一大衆の暴力闘争を人民内部から抑圧する体制にもつていこうとしていることでも明らかなのだ。にもかかわらず、社共はこうした政府、帝国主義者の意図に迎合し(むしろ行政チェックの段階で社共の方が積極的にこうした政治構造の全国的確立を望んだといつた方がよい)、しかも積極的に加担しているのだ。彼らが住民大衆から弾動されるのも理由があることなのだ。

彼らは行政チェックを補完するためにしか闘いをやろうとしていないし、彼らの実力阻止は、暴力闘争とは全く関係がないばかりか、それを抑圧するための阻止闘争でしかない。

しかし、不幸にも、こうした社共の枠内でしか闘いを展開できない諸君もいることは事実であり、反軍平和主義(代行主義)の徹底的な総括が問われていることを彼らはこの闘いで知らねばならない。我々は一貫してこの闘いは住民が担わなければならない。と指摘してきたし、事実我々は住民との革命的一体化をかちとつてきている。したがつてこの闘争をたんに党派の自己利益や宣伝にのみ利用し、闘争から大衆を疎外するいつさいの傾向と介入に対し、断固

として反対する。ゲート前16号線を大衆的暴力闘争の海とし、敵をせん滅し、最後の最後まで徹底的に闘おう。」

ここで、ふれられた内容を整理すると次のようになる。

- ① 米軍の相模補給廠及び戦車輸送を防衛する日本帝国主義者の意図は、米中ソとの「対等的協調関係」の確立をテコに、世界的権力再編の一環としてアジア全域に亘る反革命包囲網の形成から、独自の共栄圏の形成にある。したがってベトナム人民をはじめとするインドシナ人民の世界的権力再編—アジア反革命包囲網の形成に対する革命戦争に対し、プロレタリア国際主義の立場から、全面的に支持し日本帝国主義のそうした政治的膨脹路線と全面的根底的に対決していくなかで、インドシナ人民との連帯をかちとつていくことが求められていること。
 - ② 帝国主義者及び社共は保安対革新という政治（対決）構造を、ニクソンのアメリカがそうであるように「法と秩序」を背景に再び確立し、人民内部に新たな差別、抑圧構造をつくることを目的としている。つまり、社共は大企業等の特定の労働者層の利害政党としての、（だからこそ国民党政党的変質過程を歩んでいるが）政治的立脚点を求めている。実はこれは権力再編の一環として位置付けられている一方、帝国主義者は全的な形で、労働者掌握の（労働力市場の国家的掌握、思想的獲得等）実現を志向している。この両者の意図とが合致し、保守対革新の政治構造の暴力的確立の段階にはいつている。今回の闘争では、まさにそうした構造の確立に向けたものとして、明確に示されている。勿論こうした構造の確立に追い込んだ大きな要因は、60年代後半以降の旧来の大衆の政治参加様式の全面的崩壊としてあつた大衆的暴力闘争の全国的、地域的爆発とその永続的展開過程そのものであることはいふまでもない。
- 今回の闘いは、そうした過程における保守—革新に対する鋭い対決としてとり組まざるをえない、という権力闘争の時代における極めて普遍的内実を提起していたので

ある。

したがって、革命的左翼と住民大衆の闘いは、そうした構造の確立を断固として阻止し、保守—革新対大衆暴力—権力闘争派として政治構造を二分する都市における突破口の位置を獲得すること求められている。

- ③ そうした闘いはとりもなおさず、国際的な権力再編—反革命包囲と一体的に進行する国内反革命包囲網の形成そのものに対する闘いとなる、という意味でインドシナ人民の革命戦争との同値的位置を獲得しえられなければならないのである。にもかかわらず、我々が反軍平和主義路線として批判してきた諸君の闘いへの関りは、事実上インドシナ人民との連帯の環を断ち切り、党派代行主義に依然として埋没している。彼らは今日の階級闘争が権力闘争の段階に突入し、しかもすべての闘争において大衆暴力闘争—大衆武装闘争として権力との対抗関係を形成しなければならないという、9.16三里塚闘争が示した先行的、普遍的意義を全く継承しえない階級闘争からの脱落分子以外の何ものでもないことが明確となつたのである。

それ故、わが同盟が何回に亘つて地域住民との一体的陣型の下に権力機動隊とのゲート前および16号線制圧を闘い抜いてきたことの階級的、政治的意義を見出せず、社共なみのテント村維持にいつさいをかける右翼日和見的対応に終始してきたのである。

我々がこの闘争において三里塚闘争で示された政治構造及び階級闘争の質を全面的に獲得するものとして、位置付けたのは以上のような視点に基づいていたし、今後ともこうした確認のもとに長期に亘る反戦反権力闘争を根ばり強く闘い抜いていくであろう。

ところで、闘争は「最終局面」を迎えつつある。それは社共の脱落がほぼ明らかであり、しかも、諸党派も基本的に社共の枠内でしか対応しえず、住民大衆の闘争参加への政治的条件を断ち切るなかで迎えようとしている。

住民大衆が組織的に登場してないのは事実である。また極めて無定型な、アナキーな存在として登場していることも事実である。

それは何も大衆の質として問われる問題では決してない。むしろ、今日の階級闘争の質と構造に対応する革命的左翼の闘いに対する確固たる方針の問題としてあるのである。革共同両派の内ゲバに対して、住民大衆が大きな失望と闘争への暗い展望を抱かざるをえないような対応こそ問題であつたし、闘いには効果的かつ、局面局面における適確な戦術が必要なのだ。

革命的左翼の突出した部隊配置、先行的闘争、適確な情勢判断を通してこそ住民大衆に権力の実相を知らしめ、大衆の自律的、意識的、組織的闘いが形成されるのである。しかも、大衆には経済的な意味で直接的にも間接的にも補給廠は存在していない。にもかかわらず、多くの大衆が自発的に参加し、権力との闘いを引き受けてきたという事実こそ、我々が今日の階級関係から学びとらなければならないのでないか。闘いはそうした意味でいま始まつたばかりである。三里塚は7年にもわたつて闘われてきたのである。

口一テ 第17号

¥100-

編集・発行 = 口一テ編集局

連絡先 = 日本企革社

電 (200) 3422